



令和8年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和8年5月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 和重

TEL 044-430-1311

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第1四半期の連結業績(令和8年1月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期第1四半期	5,483	4.3	1,695	6.7	1,836	7.6	1,475	18.0
7年12月期第1四半期	5,256	9.9	1,589	19.5	1,707	18.0	1,251	20.6

(注) 包括利益 8年12月期第1四半期 2,571百万円 (%) 7年12月期第1四半期 553百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期第1四半期	82.12	80.88
7年12月期第1四半期	69.90	68.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年12月期第1四半期	63,133	51,128	80.7	2,833.43
7年12月期	63,235	50,516	79.6	2,802.01

(参考) 自己資本 8年12月期第1四半期 50,950百万円 7年12月期 50,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期		62.50		110.50	173.00
8年12月期					
8年12月期(予想)		86.50		86.50	173.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,745	9.1	3,214	8.4	3,773	8.8	2,647	6.1	147.34
通期	21,884	5.0	6,825	8.9	7,879	7.9	5,501	2.4	306.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年12月期1Q	18,700,000 株	7年12月期	18,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

8年12月期1Q	718,082 株	7年12月期	730,052 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

8年12月期1Q	17,974,051 株	7年12月期1Q	17,901,148 株
----------	--------------	----------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、AI関連需要などの増加により景況感は改善しました。また、非製造業においても、人件費などの価格転嫁が進んだことにより景況感が改善しました。しかし、先行きの景況感の中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇により、不透明な状況となっております。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まり、比較的堅調な水準にあるものの、先行き、原油価格の上昇が及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54億83百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益16億95百万円（同6.7%増）、経常利益18億36百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億75百万円（同18.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報処理・ソフトウェア開発業務）

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したため、売上高は50億3百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は15億80百万円（同7.0%増）となりました。

（機器販売業務）

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ハードウェアの入替え需要が増加したことにより、売上高は3億96百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億12百万円（同16.7%増）となりました。

（リース等その他の業務）

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、建設業界向け事務機器レンタル収入は堅調に推移したものの、賃貸用不動産の一部を売却し、仲介手数料の支払い等が発生したため、売上高は83百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は3百万円（同80.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において総資産は631億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少しました。これは、主として固定資産が投資有価証券の増加等により18億69百万円増加したものの、流動資産が現金及び預金の減少等により19億71百万円減少したことによるものです。又、総負債は120億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億14百万円減少しました。これは、主として固定負債が繰延税金負債の増加等により4億43百万円増加したものの、流動負債が未払法人税等の減少等により11億57百万円減少したことによるものです。又、純資産は511億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億12百万円増加しました。これは、主としてその他包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の増加等により10億95百万円増加したものの、株主資本が利益剰余金の減少等により4億97百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和8年2月2日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,199	1,238,407
受取手形、売掛金及び契約資産	2,899,406	2,882,663
有価証券	373,906	334,968
商品	8,671	8,674
仕掛品	1,077,738	877,546
その他	444,111	297,731
貸倒引当金	△279	△279
流動資産合計	7,610,753	5,639,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,670,912	1,594,253
機械装置及び運搬具（純額）	8,013	6,603
土地	4,498,025	4,328,025
その他（純額）	456,493	473,460
有形固定資産合計	6,633,444	6,402,343
無形固定資産		
その他	340,234	309,694
無形固定資産合計	340,234	309,694
投資その他の資産		
投資有価証券	48,428,090	50,557,123
退職給付に係る資産	142,708	145,464
繰延税金資産	893	1,372
その他	80,373	78,956
貸倒引当金	△669	△669
投資その他の資産合計	48,651,396	50,782,248
固定資産合計	55,625,076	57,494,285
資産合計	63,235,830	63,133,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,144	357,057
未払法人税等	1,739,174	932,850
賞与引当金	355,582	707,738
役員賞与引当金	20,900	5,225
その他	2,602,933	2,166,255
流動負債合計	5,326,734	4,169,125
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,023	11,171
繰延税金負債	7,371,314	7,816,511
その他	10,243	8,376
固定負債合計	7,392,580	7,836,058
負債合計	12,719,315	12,005,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,336,732	1,324,372
利益剰余金	32,033,099	31,523,372
自己株式	△1,526,038	△1,501,087
株主資本合計	33,213,943	32,716,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,079,325	18,176,113
退職給付に係る調整累計額	58,747	57,645
その他の包括利益累計額合計	17,138,072	18,233,759
新株予約権	163,986	177,735
非支配株主持分	511	510
純資産合計	50,516,514	51,128,812
負債純資産合計	63,235,830	63,133,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	5,256,174	5,483,175
売上原価	2,961,725	3,034,192
売上総利益	2,294,449	2,448,982
販売費及び一般管理費	704,843	753,296
営業利益	1,589,605	1,695,686
営業外収益		
受取利息	41,460	41,868
受取配当金	80,231	85,409
有価証券償還益	—	8,611
雑収入	4,981	5,782
営業外収益合計	126,673	141,671
営業外費用		
支払利息	—	3
有価証券償還損	8,397	—
雑損失	727	609
営業外費用合計	9,125	613
経常利益	1,707,153	1,836,745
特別利益		
固定資産売却益	—	284,814
新株予約権戻入益	1,367	—
投資有価証券売却益	130,282	9,866
特別利益合計	131,649	294,681
特別損失		
固定資産除却損	67	—
固定資産売却損	—	15,267
投資有価証券売却損	34,028	320
特別損失合計	34,095	15,588
税金等調整前四半期純利益	1,804,707	2,115,838
法人税、住民税及び事業税	628,398	698,481
法人税等調整額	△74,986	△58,601
法人税等合計	553,412	639,880
四半期純利益	1,251,295	1,475,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251,290	1,475,951

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日）
四半期純利益	1,251,295	1,475,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,805,062	1,096,787
退職給付に係る調整額	100	△1,101
その他の包括利益合計	△1,804,961	1,095,686
四半期包括利益	△553,665	2,571,644
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△553,670	2,571,638
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)
減価償却費	126,720千円	127,489千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,812,461	356,695	87,017	5,256,174	—	5,256,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	—	622	1,189	(1,189)	—
計	4,813,028	356,695	87,640	5,257,364	(1,189)	5,256,174
セグメント利益	1,476,463	96,254	16,887	1,589,605	—	1,589,605

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,003,169	396,835	83,170	5,483,175	—	5,483,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	—	625	1,207	(1,207)	—
計	5,003,751	396,835	83,796	5,484,382	(1,207)	5,483,175
セグメント利益	1,580,124	112,306	3,254	1,695,686	—	1,695,686

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。